

個人：622人 団体：142団体 剰余金 912,729円 (2月スタート、6月完成、2000枚作成)

- ・2000 年 永田忍氏本会ニュースに「北東アジア非核地帯化の意義を問う」掲載
- ・2001 年 核兵器廃絶学習討論集会で北東アジアの非核化を提案
- ・2007 年 8 月 2 日 原水爆禁止 2007 年世界大会・科学者集会（京都）で本会が主導してシンポジウム「北東アジアの非核兵器地帯構想をめぐって」開催
- ・2007 年 10 月 13 日シンポジウム「北東アジア非核兵器地帯化への道をさぐる」講師：ピョートル・田巻一彦、黒沢満さんら、52 人参加

**核兵器の廃絶を願い
北東アジアの非核化をめざして**

- ①日本政府に「非核日本宣言」を求めよう
- ②日本・韓国・北朝鮮は核兵器をもたないことを協定しよう
- ③米露中などに北東アジアでの核兵器の配備・使用の禁止を求めよう

わたしたちは賛同します〈団体〉

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

わたしは賛同します〈個人〉

日本海を非核・平和の海に

[illegible][illegible]

非核の政府を求める京都の会

非核の政府を求める京都の会 〒606-8387 京都市左京区藤原川原町4の13 京都府教育会館別館 Tel. Fax 075-771-0729
URL: <http://homecast2.nifty.com/hikaku-kyoto/>

2 2012 年「核兵器のない世界と原発のない日本」

個人:776人、団体:95団体 剰余金1,012,316円(2011年9月スタート、1月完成、2000枚差作成)

- ・2011 年 3 月 11 日東日本大震災で東電福島原発爆発
- ・2011 年 7 月にシンポジウム「ビキニ事件の真相と福島原発被災のいま」開催、講師：伊東英朗、高橋博子、山下正寿、矢ヶ崎克馬、斉藤忠臣、山根和代（司会）260 人参加

[illegible]

3 2015 年「新しい非核自治体宣言を！」

個人:565 人、団体:68 団体、剰余金 792,000 円 (2014 年 11 月スタート、3 月完成、1600 枚作成)

- ・2014年4月総会で公開シンポジウム「再生可能エネルギーに取り組む人びと」開催。
- ・2014年5月日本初の地域自然エネルギー条例を定めた滋賀県湖南市・谷畑市長を訪ねた。
- ・2015年12月 脱原発も含めた非核自治体宣言を発した東京多摩市・阿部市長を訪ねた。

[illegible]

4 2018 年 「府内自治体の非核平和施策一覧」

個人:718 人(会員 280 人、非会員 438 人) 団体:107 団体 剰余金: 933,123 円

(2018 年5月スタート、9月完成、1600 枚作成)「新しい非核自治体宣言」ブックレットとセットで

- ・2003 年から毎年取り組んできた府内自治体の非核平和施策アンケート活動の総決算
- ・新賛同個人会員 25 人



京都府内の自治体が発信してきた 非核・平和・脱原発メッセージ

2019年3月29日現在

	議会決議			首長表明			住民へ
	非核自治体宣言	脱原発をめざす 議会決議	政府に核兵器禁止 条約への参加を 求める議会決議など	平和首長会議加盟 ⁽¹⁾	北東アジア非核地帯 条約 ⁽²⁾ への首長賛同	首長のヒバクシャ 国際署名	ヒバクシャ国際署名 の呼びかけ
京 都 府	—	2011.7.1	—	—	—	—	—
京 丹 後 市	2006.3.29	2011.9.30	—	○	○	—	—
伊 根 町	1989.9.27	—	—	○	—	○	—
与 謝 野 町	2007.3.29	2012.6.18	—	○	○	○	—
宮 津 市	1987.3.27	2011.9.26	—	○	○	—	—
舞 鶴 市	1990.3.24	—	—	○	—	—	—
綾 部 市	—	—	2017.9.6	○	—	—	○
福 知 山 市	1987.9.25	2011.12.2	—	○	○	○	○
南 丹 市	2007.12.21	—	—	○	—	—	—
京 丹 波 町	2007.3.23	—	—	○	○	○	—
亀 岡 市	2010.8.7	—	—	○	○	○	—
京 都 市	1983.3.23	2012.3.27	—	○	○	○	—
向 日 市	1984.11.3	2011.6.20	2018.9.18	○	○	○	○
長 岡 京 市	—	—	—	○	—	○	—
大 山 崎 町	1995.12.20	2011.9.22	—	○	—	—	—
宇 治 市	1987.10.16	2011.10.18	—	○	—	—	—
久 御 山 町	1989.10.1	—	—	○	—	—	—
城 陽 市	1986.12.23	2011.9.28	—	○	—	—	—
八 幡 市	1982.9.28	—	—	○	—	—	—
京 田 辺 市	2011.3.20	2011.9.	2017.11.2	○	—	—	—
精華町	1987.12.23	2012.6.26	2017.11.2	○	—	—	—
木 津 川 市	2007.10.3	2012.6.28	2017.11.2	○	—	—	—
井 手 町	1988.3.25	2011.6.29	—	○	—	—	—
宇 治 田 原 町	1989.6.28	—	—	○	—	—	—
和 東 町	1988.6.26	—	—	○	—	—	—
笠 置 町	1988.12.16	—	—	○	—	—	—
南 山 城 村	1988.9.21	2012.6.15	—	○	○	○	—

※1 平和首長会議は2020年までに核兵器廃絶をめざす「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を策定し様々な活動を展開しています。

※2 日本・韓国・北朝鮮の3か国が核兵器の開発や保有を禁ずる約束をし、周辺の核保有国にこの地域で核攻撃しないと協定する構想。長崎市が呼びかけました。

このメッセージの
さらなる推進を
応援しています

非核の政府を求める京都の会

〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4の13 京都府教育会館別館 Tel.Fax 075-771-0729
URL <http://hikaku-kyoto.la.coocan.jp/>

5 2021 年「核なき世界、そして生き続けられる地球へ！」

個人:543 人、団体:78 団体、剰余金:763,000 円 (2021 年 9 月スタート、3 月完成)

- ・ポスター:1,100 枚、リーフレット「非核の会京都のあゆみ」:1,200 部 新賛同個人会員8人
- ・2016 年に発効したパリ協定の実行が進まず、2019 年以降 FFF 運動が世界の若者の心をとらえ、日本にも 2020 年に波及。FFF 京都も活動を始めた。

①日本は核兵器禁止条約に署名・批准を！
②北東アジア非核地帯化で北朝鮮の核放棄へ！
③脱原発！再生可能エネルギーの推進を！
④放射能汚染も気候危機もない地球を！

核なき世界、そして生き続けられる地球へ！

わたしは賛同します〈団体〉 (50音順)
 わたしは賛同します〈個人〉 (50音順)

非核の政府を求める京都の会 平006-8397 京都市左京区聖護院川町4の13 京都府教育会館別館 Tel. Fax 075-771-0729
 E-Mail: info@hokaku-kyoto.la.coccon.jp

これまでの個人賛同者拡大運動

※各年の拡大・総数の数値は4月1日または総会時である

年度	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
拡大				
総数	321 人	347 人		
入金	199 人	203 人	200 人	195 人
%	61.7%	64.0%		

年度	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
拡大	12 人	36 人	53 人	102 人	73 人	38 人	30 人	47 人	18 人	16 人
総数				454 人	520 人	537 人	558 人	575 人	615 人	603 人
入金	203 人	266 人	276 人	310 人	369 人	389 人	421 人	426 人	429 人	450 人
%				68.3%	71.0%	72.4%	75.4%	74.1%	69.8%	74.6%

年度	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
拡大	16 人	11 人	12 人	24 人	10 人	8 人	6 人	12 人	10 人	8 人
総数	599 人	595 人	579 人	562 人	570 人	543 人	502 人	482 人	467 人	438 人
入金	440 人	456 人	436 人	424 人	418 人	393 人	398 人	376 人	380 人	285
%	73.5%	76.6%	75.3%	75.4%	73.3%	72.4%	79.3%	78.0%	81.4%	65.1%

年度	2024 年	2025 年
拡大	人	人
総数	人	人
入金		
%		

※2005 年 4 月の第 19 回定期総会で「500 人の個人賛同者で結成 20 周年を迎えよう！」と決意し、本格的な「拡大」の取り組みを始めました。2006 年 11 月の「結成 20 周年行事」には、未到達でしたが、1 年遅れで「500 人」に到達しました。その後も拡大に注力し、2012 年には 615 人まで増えていました。その後は、意識的な取り組みができていなくて現在に至っています。